

# 2018 年度事業計画

自 2018 年 4 月 1 日

至 2019 年 3 月 31 日

# I. 2018 年度基本方針

第 5 次中期経営計画の 3 年目となる 2018 年度は、以下の点に重点を置いて事業を推進する。また、その実施にあたっては、政府が掲げる持続可能な開発目標 (SDGs\*) なども参考にして SC を取り巻く環境変化に伴う課題への対応に配慮するほか、震災被災地への復興支援等も含め幅広い活動を行う。

## 1. 会員サービスレベルのいっそうの向上

各委員会および各支部において、前期の成果を生かして事業活動のさらなる充実を図り、多様化する会員ニーズに応えていく。また、Eコマースの拡大に表れているように、企業や生活者のデジタル化が急速に進展していることに鑑み、セミナーや情報媒体等を通じて会員に先進的な事業モデルを紹介していく。また、会員へのサービス機会拡大につなげるため、例えば Web セミナーのようなテクノロジーの活用を積極的に検討していく。

## 2. SC 業界人材確保対策の取組み推進

2018 年 1 月に発表した「ショッピングセンターの ES 宣言・行動指針」を受けて、SC のテナント従業員の人材確保、ES 向上につながる取組みを協会全体として行っていく。既存事業に支援メニューを組み込むだけでなく、人材確保のための新たなサービスの企画、実施を検討する。なかでもテナント従業員のステータスアップを目指す「SC 接客マイスター」の受験者および資格者の拡大により、テナントの人材定着を図る。

これらの活動を通じて、ディベロッパーおよびテナント会員の具体的な行動を後押ししていく。

## 3. 情報発信の強化

SC 業界と当協会の認知度向上、会員の企業価値向上のため、紙媒体やデジタル媒体の両者の利点を効果的に生かして、有益な情報を業界の内外に向けて発信していく。そして、地域社会において SC の担う役割がますます重要になるなか、SC に関連する公共政策的施策に対して業界団体として意見の具申等を積極的に行うとともに、講演会や媒体等を通じて各種行政情報を会員に向けてタイムリーに提供していく。

## 4. 安定的な事業展開の基盤づくり

会員同士の交流、安定的な事業活動を図るため、協会活動の基盤となる会員数を引き続き 980 社程度維持するとともに、会員ニーズに応えていくことで退会防止に努める。また、事業の展開においては SC のプロフェッショナルである SC 経営士のさらなる活躍を促進することで質的向上を図るとともに、協会事務局においても業務の質的向上や生産性アップを図り、事業を下支えしていく。

\*SDGs/2015 年 9 月、国連サミットで採択された 17 の「持続可能な開発目標 (SDGs)」。日本政府はその中から優先課題として、「あらゆる人々の活躍の推進」「健康・長寿の達成」「成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション」「持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備」などの 8 項目を掲げている。

## Ⅱ. 会議

### 1. 総会

第46回定期総会(2018年5月31日)

### 2. 理事会

第1回理事会(2018年4月27日)

第2回理事会(2018年10月24日)

### 3. 企画会議

第1回企画会議(2018年10月中旬予定)

第2回企画会議(2019年3月下旬予定)



近畿支部	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 支部総会・SCフォーラム・懇親会 (2019年3月中旬)</li> <li>(2) 運営委員会 (7月30日、12月)</li> <li>(3) 第24回SC接客ロールプレイングコンテスト近畿大会(10月16日～19日／ホテル京阪京橋)</li> <li>(4) SC研究会(4回)</li> <li>(5) 単館SC交流会(3回)</li> <li>(6) 第8回日本SC大賞・第6回地域貢献大賞支部ノミネート委員会(9月～11月、2～3回)</li> </ul>
中国・四国支部	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 支部総会・記念講演会・懇親会(2019年2～3月)</li> <li>(2) 運営委員会(7～8月、11～12月、2019年2～3月)</li> <li>(3) 支部主催研修会(11月～12月) テーマ・講師・会場 未定</li> <li>(4) 第8回日本SC大賞・第6回地域貢献大賞ノミネート委員会(8月～11月、2～3回)</li> <li>(5) 第24回SC接客ロールプレイングコンテスト中国・四国大会 (11月5日～7日・さん太ホール(山陽新聞社本社ビル))</li> </ul>
九州・沖縄支部	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 支部総会・講演会・懇親会 (2019年3月)</li> <li>(2) 運営委員会(7～8月)</li> <li>(3) 第24回SC接客ロールプレイングコンテスト九州・沖縄大会(11月13日～15日・西鉄ホール)</li> <li>(4) セミナー・視察研修会 (7～8月)</li> <li>(5) 第8回日本SC大賞・第6回地域貢献大賞支部ノミネート委員会(9月～11月、2～3回)</li> </ul>

## IV. 委員会事業計画

### 1. 総務委員会

#### 1. 2018 年度 基本方針

- (1) 会員サービスの向上に努め、会員数 980 社を目標とする
- (2) 人材確保対策の取組みの推進
- (3) 第 8 回日本 SC 大賞・第 6 回地域貢献大賞の選考
- (4) 支部、委員会、SC 経営士会の各事業の進捗状況の把握及び総合調整
- (5) 2018 年度予実算管理の徹底

## 2. 公共政策・環境委員会

### 1. 2018 年度基本方針

公共政策・環境委員会は、SC業界の健全な発展に必要な各種法律・制度の整備や阻害要因である各種規制の改善などを政府機関などに提言する。また、政府機関などから要請のあった事案について連携、協力するとともに、行政情報等の公共情報を収集し、会員の事業活動に提供するなど幅広い活動を行なう。

2018 年度の協会基本方針の一つである会員に向けたタイムリーな情報発信の強化を図るため、政府機関等との連携を密にし、情報の収集を行う。

特に、税制改正などの制度改正要望については、会員に広く意見を求め、実効性のある要望に努めるほか、2019 年 10 月施行予定の消費税率アップに伴う軽減税率など新たな法律や制度改正にかかる各種行政情報の提供を行い、説明会などを開催し、会員ニーズに応える。

引き続き、電力等エネルギー使用量実態調査を実施するとともに、新たに制定されたベンチマーク制度について内容の周知と実施に係る情報提供を行う。

また、政府が掲げる持続可能な開発目標(SDGs)なども参考に、持続可能な社会の実現に向けて引き続き取り組みを推進する。

### 2. 事業計画(骨子)

#### (1) 省エネベンチマーク制度の周知

資源エネルギー庁によるショッピングセンター業界の省エネベンチマーク制度の制定に伴い、資源エネルギー庁と連携した会員への説明会を実施するとともに、月刊誌等への記事掲載、HPなどで制度の内容周知と活用促進を図る。

#### (2) 東京オリンピック・パラリンピック 2020 に向けた取組み

1) 「心のバリアフリー」を推進するため、ショッピングセンター向け接客マニュアルの配布と周知及び関係団体と連携した説明会やセミナー等を検討する。

#### 2) 外国人旅行者向け多言語対応に関する取組み

内閣府・東京都が主導する「多言語対応協議会小売プロジェクト」の作成したツールの周知や利活用の推進を行うとともに、他のツール等の情報収集や研究を行う。

#### (3) 循環型社会形成のための研究

循環型社会形成のために SC が果たす役割は重要であり、3R(リデュース、リユース、リサイクル)などの推進を図るための研究を行う。

#### (4) 東日本大震災、熊本地震の復興支援事業

参加 SC を会員から募集し、東北 3 県、熊本県の紹介や広報などの後援支援を行い、SC における被災地の物産の販売、観光 PR による誘客等により支援を行う。

#### (5) SCによる地方物産の販路拡大と、観光PRの推進方法の研究

地方物産の販路拡大と観光 PR の実施により、地方創生を推進するため、協会を仲立ちとした SC と自治体との情報ネットワークの構築と連携のマッチングについて研究する。

#### (6) 法律改正等の公共政策事項に関する説明会、周知の実施

2018 年度以降に施行される新たな法律・制度等について、立法担当者等による説明会の開催や HP、月刊誌等の媒体で周知を図っていく。

#### (7) 法律・制度の改正等に関する要望

2019 年度税制改正要望を提出する。また、SC接客マイスター資格制度の認知度向上とあいまあった認定資格への検討や外国人労働者の接客業への就労に関し関連団体と連携し検討する。

- (8)法令、制度等の改正や補助金等の行政情報の収集と周知の強化  
政府等の委員会や説明会、個別情報等により、広く行政情報の収集を行い、会員への有為な情報の提供に努める。
- (9)プレミアムフライデーの定着に向けた取組みの推進  
プレミアムフライデー推進協議会へ参画し、事業の拡大・定着に向けた取組みの推進を図るとともに、会員向けに成功事例の紹介等の情報提供を行う。また、SC業界統一ロゴ・ポスターの周知、活用促進を図る。
- (10)2018年度エネルギー実態調査(2017年度分)の実施及びSCの省エネ・節電等の情報収集及び提供  
エネルギー実態調査を実施し、経済産業省に提出するとともに、SCの省エネ・節電の先進事例等の情報提供を行い、省エネ・節電を進める。
- (11)生活者と協働した社会問題への取組み  
SCが地域のコミュニティ空間としての社会的機能を果たしていることから、地域生活者とともに諸問題に取り組むことは重要であると考えられる。従来から継続している環境問題に係るクールシェア、ウォームシェアに引き続き協力していくとともに、広く社会問題への取組みについて研究を行う。
- (12)SCの地域貢献ガイドラインのフォローアップ調査の実施について  
2年に一度実施している調査を継続実施し、各SCの取組み状況や課題の抽出を行い、必要に応じて、ガイドラインの見直しを含めて検討する。



## 3. 国際委員会

### 1. 2018 年度 基本方針

インバウンド客(訪日客)が増加するなかで、2018 年度は、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、あるいはポスト五輪を見据えて、地方を含めたSCがインバウンド対応をよりいっそう進めることができるよう、「インバウンド」を軸に情報発信を強化する。また、国際会議の出席など、国際交流も継続して行っていく。

### 2. 事業計画(骨子)

#### (1) インバウンド(訪日客)に関わる情報提供等

##### ① 受入環境整備

インバウンド客への言語対応、免税制度対応、決済対応、通信環境(Wi-Fi)対応など、SCの受入環境整備に関する情報提供や実質的サポートについて、他団体とも協力しながら取組んで行く。

##### ② インバウンド客への情報発信

2020 年までにインバウンド客が4,000 万人に増加すると見込まれるなか、SCの来館者増、満足度向上、売上拡大につなげるため、需要喚起につながる集客情報発信の場の提供を行う。

##### ③ 実態調査

SCの実態調査、外国人観光客のサンプル調査などの、インバウンド対応の状況の調査を行う。なお、人材確保と絡め、外国人就労者が日本で働くうえでの課題についても、実態調査の中で調査する。

#### (2) 国際交流

海外で開催される国際会議などにおいて、アジア各国のSC団体との交流を通じて情報収集する。また、引き続き、各国SC団体等の日本へのスタディーツアーの際には協力するとともに、相互交流を検討していく。

## 4. 人材育成委員会

### 1. 2018 年度 基本方針

2016 中期経営計画(2016～2019 年度)の重点課題の一つに「教育研修プログラムの内容と受講方法の検討」を掲げている。これを受けて 2016 年度、2017 年度、人材育成委員会では変化する社会経済情勢とマーケットニーズを的確に把握しつつ、SC 経営の現状における課題抽出と解決策を提供する場を、セミナー、通信教育などのツールを使い、会員ニーズに合った人材育成プログラムを提供することに努めてきた。

2018 年度は、引き続き SC を取り巻く厳しい環境が続く中で、会員に向けて即効性かつ実務的な課題解決策を提供できる企画を立てるとともに、大きな変化が想定される将来の社会・経済環境をみすえ、今後の SC の方向性を考えるうえでヒントとなるような内容を提供していく。

また、首都圏以外の会員に受講機会の拡大を図ることを念頭に、ICT 等を活用して会員への均衡あるサービス提供の仕組みについて検討していく。

- ①「セミナー」は人材確保、新しい時代への対応など SC 業界の重点テーマを取り上げ、年間 49 本実施する。
- ②「海外研修」は最新 SC や専門店、まちづくりなど注目される都市を選定するとともに、目的、テーマを明確にし、米国 2 本、欧州 1 本の 3 本を催行する。
- ③「SC アカデミー」は第 12 期では第 11 期で実施した「SC 序論(合宿研修)」、「SC 総論 I」、「SC 総論 II」、「SC 経営実践論」、「特別演習」を継続し実施する。

### 2. 事業計画(骨子)

#### (1)セミナー

2018 年度は次の 3 点を重点施策として、セミナーカリキュラムを構築する。

- 1) SC 業界が昨今抱える課題をテーマに実施
  - ・AI、IT 等新技術への対応
  - ・新しい時代に対応したテナントミックスやテナント新業態開発
  - ・人材確保対策
  - ・人口減少、高齢化が進行するなかでの SC 機能のあり方
- 2) テナント企業向けセミナーの充実(継続)
- 3) 定番セミナーの精査

なお、セミナー開催にあたっては会員企業の課題解決の場であるとともに、ネットワークを広げる場となるように意識する。

#### 1) SC 業界が昨今抱える課題をテーマに実施

##### ～新時代対応シリーズ～として開催

- ・AI、IOT 等新技術への対応(新規)  
テーマ案:『AI、IOT、ロボティクス活用』
- ・新しい時代へ対応したテナントミックスや SC 機能のあり方(新規)  
テーマ案:『新時代対応型ショッピングセンター戦略』
- ・特徴化戦略の核となるこれからのマーケティング(新規)  
テーマ案:『新視点のマーケティング戦略』
- ・人材確保対策(2017 年度から継続・拡充 年間 2 本)  
テーマ案:『人手不足時代のショップ販売員定着率 UP とモチベーション UP、ES の重要性』

## 2)テナント企業向けセミナーの充実

2017 年度は以下の 3 本を実施した。

- ・「テナント向け SC 法律セミナー」
- ・「ショップマネジメント力強化セミナー」、
- ・「テナントスタッフ向けクレーム対応セミナー」

テナント企業向けセミナーは通常セミナーと比べ参加者数は多くはないが、満足度は高く、2018 年度は上記 3 本をテナント会員企業の方に多くご参加いただけるよう内容の拡充を図り、継続実施する。

## 3)定番セミナーの精査(2017 年度振り返り)

アンケート等の開催結果から、既存セミナーに吸収する(単元テーマとして盛り込む)ことが考えられるセミナー(2 本)と、同テーマで年間 2 本開催できるセミナー(1 本)を挙げた。

・『インバウンドセミナー』⇒販売促進関連のセミナーに単元テーマとして盛り込む

※2015 年度よりピックステーマとしてインバウンドセミナーを開催。

SC にとってインバウンドは今後も期待できる大きなマーケットであるが、免税カウンターの設置をはじめ SC での対策はできつつある。アンケート結果では“如何に SC に誘客するか”アプローチの仕方に課題が見られる。2018 年度は販売促進関連のセミナーの単元テーマとして盛り込み、実施する。

・『EC 対策・オムニチャネルセミナー』⇒顧客情報、販促関連セミナーに吸収

※2016 年度よりピックステーマとして EC 対策・オムニチャネルセミナーを開催。2018 年度は新たに開催する顧客情報及び販促関連セミナー等の単元の中に盛り込んだ開催と併せ、EC とリアルとの融合による新しい体験価値の提供という視点で構築する。

・『SC マネジャー交流セミナー』⇒2 本開催する

※「SC マネジャー交流セミナー」を視察も兼ねて当該 SC で開催する。2018 年度は上半期・下半期それぞれ 1 回開催し、年間 2 回とする。SC マネジャークラスの方々の研鑽と交流の機会も増やしていきたい。

2018年度セミナー年間カリキュラム

No.	開催日	セミナータイトル	開催地	階層	業務分類
1	4月 19日	テナントミックス・リーシングセミナー	東京	C	テナントリーシング
2	4月 25日	SC基本管理運営セミナー第1回	東京	A	管理運営全般
3	4月 26日	SC基本管理運営セミナー第2回	東京	A	管理運営全般
4	5月 9日	テナント向け法律セミナー	東京	A	契約・法律
5	5月 22日	SC出店契約書の基礎が学べるセミナー	東京	A	契約・法律
6	5月 24日	～新時代対応シリーズ①～AI、IOT、ロボティクス活用セミナー	東京	C	事業戦略
7	5月 30日	SC販促イベントセミナー	東京	C	販売促進
8	6月 14日	テナント営業管理担当者ステップアップを目指す第1回	東京	B	テナント営業
9	6月 15日	テナント営業管理担当者ステップアップを目指す第2回	東京	B	テナント営業
10	6月 21日	新入社員向けフレッシュャーズセミナー	東京	A	管理運営全般
11	6月 27日	SC事業戦略セミナー第1回	東京	D	事業戦略
12	6月 28日	SC事業戦略セミナー第2回	東京	D	事業戦略
13	7月 12日	リーシング担当者ステップアップを目指す第1回	東京	B	テナントリーシング
14	7月 13日	リーシング担当者ステップアップを目指す第2回	東京	B	テナントリーシング
15	7月 19日	SC法律セミナー	東京	C	契約・法律
16	7月 24日	ECの最前線に学ぶ！ECとリアル融合から考えるSCの未来セミナー	東京	D	事業戦略
17	7月 26日	～新時代対応シリーズ②～人手不足問題対策セミナー(1)	東京	C	事業戦略
18	8月 1・2日	SC緑陰トップフォーラム	仙台	E	経営戦略
19	8月 7日	SC新規開発・リニューアルに向けたマーケット分析手法	東京	C	開発・リニューアル
20	8月 22日	SC運営の基礎知識を学ぶ①「SC管理運営の基礎知識」	東京	A	管理運営全般
21	8月 29日	SC運営の基礎知識を学ぶ② 「SCテナント営業管理の基礎知識」	東京	A	テナント営業
22	8月 31日	SC施設管理セミナー	東京	C	その他
23	9月 5日	SC運営の基礎知識を学ぶ③「SC販売促進の基礎知識」	東京	A	販売促進
24	9月 12日	SC運営の基礎知識を学ぶ④ 「SCテナントミックス、リーシング、出店契約の基礎知識」	東京	A	テナントリーシング
25	9月 14日	～新時代対応シリーズ③～新視点のマーケティング戦略セミナー	東京	D	事業戦略
26	9月 19日	SC運営の基礎知識を学ぶ⑤ 「SCテナント更新、リニューアルの基礎知識」	東京	A	開発・リニューアル
27	9月 27日	顧客情報活用セミナー	東京	C	販売促進
28	10月 4日	SCマネジャー交流セミナー(現地視察)①	未定	D	事業戦略
29	10月 11日	SC契約セミナー	大阪	C	契約・法律
30	10月 18日	危機管理対策セミナー	東京	C	その他
31	10月 25日	SCクレーム対策セミナー	東京	C	その他
32	11月 12日	SC秋晴れトップフォーラム	東京	E	経営戦略
33	11月 21日	ショップマネジメント力強化セミナー	東京	C	ショップ関連
34	11月 28日	SC基本開発セミナー第1回	東京	A	開発・リニューアル
35	11月 29日	SC基本開発セミナー第2回	東京	A	開発・リニューアル
36	12月 3日	～新時代対応シリーズ④～新時代対応型SC戦略セミナー	東京	C	事業戦略
37	12月 4日	SCにおけるテナント従業員教育セミナー	東京	C	テナント営業
38	12月 11日	まちづくり・地域活性化セミナー	東京	C	その他
39	12月 12日	SCRリニューアルセミナー	東京	C	開発・リニューアル
40	2月 6日	テナント向けクレームセミナー	東京	A	ショップ関連
41	2月 13日	プロモーション担当者ステップアップを目指す第1回	東京	B	販売促進
42	2月 14日	プロモーション担当者ステップアップを目指す第2回	東京	B	販売促進
43	2月 21日	SC基本管理運営セミナー第1回	大阪	A	管理運営全般
44	2月 22日	SC基本管理運営セミナー第2回	大阪	A	管理運営全般
45	3月 7日	～新時代対応シリーズ⑤～人手不足問題対策セミナー(2)	東京	C	事業戦略
46	3月 13日	飲食・食品ゾーン活性化セミナー	東京	C	その他
47	3月 14日	危機管理対策セミナー(食の安全管理)	東京	C	その他
48	3月 22日	SCマネジャー交流セミナー(現地視察)②	未定	D	事業戦略
49	3月 27日	SC契約実務対策セミナー	東京	C	契約・法律

\* <階層>A…基本編、B…ステップアップ編、C…事例中心、D…中堅向け、E…経営者向け

## (2)海外研修

「海外研修」は米国2本(東海岸、西海岸の各1本)と治安の関係で休止していた欧州1本の3本を催行する。米国では代表的なSCからトレンドを捉えた専門店やリニューアルの事例を、また、欧州では最新SCの視察に加え、まちづくりなど、目的、テーマを明確にしたツアーにする。

- ・米国初心者・初級者向け、定点観測の意味も含めて“定番化”を図る「米国西海岸」
- ・話題の専門店等やトレンドが分かる、注目度の高い「米国東海岸」
- ・まちづくりで注目され、注目のSCを視る「欧州」

なお、各方面については、治安の状況などを踏まえて、慎重に検討していく。

### 1) 催行本数

2018年度は、3本を催行する。

### 2) 訪問国

以上を踏まえ、2018年度は以下の方面で催行(\*実施時期については検討中)。

実施時期	訪問先	テーマ	コーディネーター
2018年9月	米国東海岸(ニューヨーク他)	最新リニューアルSCやトレンドを捉えた専門店視察	ジェイ広山氏 (Office J.K. Int'l 代表取締役)
11月	欧州	最新SC、まちづくり	小嶋 彰氏 (株)フロンティアリアル研究所 代表取締役)
2019年2月 または3月	米国西海岸 (ロサンゼルス、サンフランシスコ)	米国の代表的なSC、専門店(入門編)	若林 哲史氏 (株)エレガント・ソサエティ 取締役社長)

## (3)通信教育

- 1) 主に新入社員や入社(SC業務歴)5年以内の方、基本を再確認したい方たちを対象として、SC開発およびSC管理運営の基本を学ぶことができるプログラムとする。
- 2) テキストやレポートの特色などを受講者募集パンフレットでわかりやすく伝え、SC経営士試験受験者を含めてSCについて学習をしたい方々に紹介する。

## (4)SCテナントスタッフハンドブック

- 1) 「SC接客マイスター筆記試験」に合わせ、参考図書として告知を強化し、販売数増加に努める。
- 2) ディベロッパーの新人向けに、テナントとのコミュニケーションツールとしてすすめる。

## (5)サポート関連(研修講師派遣)

- 1) SC等への研修講師派遣のほか、SC接客RPコンテストおよびSC接客マイスター試験の実施に併せて、提携プロダクションと協力して新人役者の育成を強化している。なお、2018年度は役者派遣の部分、接客RPコンテストとの密接な関係性に鑑み、サポート関連からRPコンテストに収支計上を移す。

- 2) SC への講師紹介、賛助会員企業への研修の場の提供など、サポート関連業務(研修講師派遣)を会員サービスとして位置づけ、テナント店長・スタッフ向け研修カリキュラム、ディベロッパー向け研修カリキュラムをさらに充実させる。

#### (6)SC アカデミー

- 1) 2018 年度に第 12 期目を迎え、WG グループからの提案を踏まえて、講義内容や方法をよりアップデートなものとする。
- 2) 第 12 期では前期で実施した「SC 序論(合宿研修)」、「SC 総論 I」、「SC 総論 II」、「SC 経営実践論」、「特別演習」を継続する。
- 3) ゼミ形式を継続し、少人数のディスカッション、卒論指導などを実施する。
- 4) 13 年目に向けてカリキュラムの再検討を行う。

#### (7)冠講座

地方の大学、首都圏の大学それぞれ 1 校を実施する。

前期・・・静岡県立大学

後期・・・青山学院大学

#### (8)ICT 活用による遠隔セミナー実施の検討

かねてより課題であった首都圏以外の会員へのセミナー等の受講機会拡大を図るため、ICT 活用による遠隔セミナーを以下の要領で推進していく。

##### 1)実施スキーム

(前提)

東京会場で実施するセミナーが全国各地リアルタイムで視聴できるようにする。

(パターン 1)

東京:講義/全国:音声+レジュメでの視聴

(パターン 2)

東京:講義/全国:音声+レジュメ+講義風景での視聴

##### 2)実施場所

基本、講義は東京で実施する。全国配信のネットワークを活用。

##### 3)スケジュール

・2018 年 3 月～4 月

トライアル方法、手順の決定

・2018 年 5 月～7 月

テストラーニング(デモ)

\*テストラーニングの結果により、複数回のデモ実施を検討。

・2018 年 10 月(下期)以降本格的に実施予定

## 5. 情報委員会

### 1. 2018度 基本方針

情報委員会は、月刊「SC JAPAN TODAY」の発行、および協会 HP、社内広報を管轄する委員会であり、SC 業界および SC 協会の情報発信の中心的な存在である。少子高齢化に伴う人口減や、EC の急伸、訪日客の消費動向など、時流を捉えながら、SC としてどのように対応すべきであるか、そのヒントになるような情報の選択・発信を行ってきた。特に近年、喫緊の課題である人手不足問題に伴う、人材確保対策については、「ショッピングセンターにおける ES 宣言・行動指針」で SC 業界が一体となって取組んでいく方向性を示している。

当委員会では、その情報発信に努めるとともに、今年度は、どこに何を、どうやって届けることが効果的なのか、情報の質に加え、手段の検討を進めていく。具体的には、月刊誌や Web、動画配信など、アプローチの強化を図る。

### 2. 事業計画(骨子)

<月刊誌>

- ①特集年間軸の 5 軸(\*)を基準に、事例を多く、また各現場で実行可能な具体的な案件を掲載する。
- ②協会の基本方針で特に注力している「人材確保対策」については、特集に加え、事例紹介を積極的に取り扱う。
- ③会員サービスで求められているデジタルシフトに伴う電子書籍の検討。

\*5 軸:消費動向、技術革新・IT 活用、街づくり、グローバル、人材確保対策

<広報>

協会イベントに伴うニュースリリースの発信と、各種媒体に取り上げられるよう、マスコミとの関係を強化する。

<Web>

各委員会から要望のある、会員ページの充実や協会イベントのタイムリーな情報発信を行う。

## 6. 調査研究委員会

### 1. 2018 年度 基本方針

調査研究委員会が所管するSCデータならびに、販売統計、賃料・共益費実態調査を始めとする各種調査統計は、SC業界の全体像を明らかにする基礎資料として、業界関係者はもちろんのこと政府統計機関、研究機関、さらにはマスコミなどで活用されている。

特に、体験型消費の強化やEコマースの伸長など環境の変化に合わせて、SCのテナント業種構成に関する問合せがマスコミやSC業界関係者から増加しており、SCデータの一層の充実が必要とされている。

そこで、2018 年度は、SC業界の全体像をよりいっそう適切に把握し情報発信するために、各種調査の精度向上と、要望の多いテナント業種構成のSCデータへの反映をおこなう。

### 2. 事業計画(骨子)

#### (1) SCデータの充実と会員への情報提供の強化

現在、SCデータではテナントを物販・飲食・サービスの3区分で店舗数を集計している。全テナントの6割強を占める物販店舗をはじめとして、区分の細分化を検討する。あわせて、会員に提供している「SC基礎データ一覧」に店舗数情報などの項目追加を検討する。

#### (2) 各種アンケートの Web 化

売上調査やSC賃料・共益費実態調査は、SC単位で集計している。複数のSCを所有するディベロッパーの利便性向上によるサンプル数の増加ならびに集計作業の効率化のため、現在、紙や電子ファイルで実施している各種調査(夏期バーゲン、年末年始販売動向調査、SC賃料・共益費実態調査、人材確保調査(テナント)のWeb化を進める。

#### (3) 売上高等の集計に関する消費税の取扱いの検討

現在、販売統計等の調査は政府統計に合わせて税込で集計している。2019年10月1日に予定されている消費税率の引き上げおよび軽減税率制度導入に伴い生ずる回答者ならびに統計利用者への影響を整理し、集計方法の見直しの可否を検討する。

#### (4) SC販売統計調査

販売統計調査は、月次、四半期、上半期、下半期、年間調査を実施するとともに、夏期バーゲンや年末年始の販売動向調査を行う。また、精度向上のためサンプル数の増加に取り組む。

#### (5) SC賃料・共益費実態調査 2018

契約形態別(個別徴収、総合賃料・賃料名目一本化)にて、月坪賃料、月坪共益費、総合賃料を調査してきたが、2017年度の調査結果を受けて、サンプル数の強化が必要な立地等のサンプル数増加を目指す。

#### (6) SC白書 2018 の発刊

SC業界の2017年の基本データや地域貢献、海外動向等を記載し、5月31日の定期総会時に発刊する。

#### (7) SCオープン、計画情報およびSC基礎データ一覧の更新

会員のページに、オープンと計画情報は毎月、SC基礎データは年1回(6月)に更新を行う。

#### (8) 人材確保に関する定量調査の実施

2015年度から開始した「人材確保に関する定量調査(ディベロッパー、テナント)」について2018年度も継続調査として実施する。調査内容については、ES宣言ならびに人材確保特別委員会と連携して見直しをおこなう。

#### (9) SC用語辞典改訂

改訂版SC用語辞典の準備を進め、上半期中に発刊する。



## 7. 全国大会実行委員会

### 1. 2018 年度(第 43 回) 基本方針

ショッピングセンター(SC)業界は 多様化するライフスタイルによる消費行動の変化、Eコマースの急進、人口減少による人手不足など、著しく環境変化が加速している。

そのようななか、日本SC全国大会は、大きな変革期を迎えているSC業界に向けて、新しい価値を提供していく。また、SC協会の基本方針に沿って、SCの魅力の一端を担う、テナント従業員のES向上と、SC業界、SC協会の成長を目指す。

2018 年度は引き続き、「革新と共生が未来を切りひらく ～SC から元気発信～」をテーマに前進し、未来に向けた SC 業界最大のイベントとする。

### 2. 事業計画(骨子)

#### (1) 第43回日本ショッピングセンター全国大会概要

会 期	2019年1月23日(水)～25日(金)
会 場	パシフィコ横浜
参加者	会員企業を中心としたSCデベロッパー、テナント、SCサポート企業、官庁、関連団体の方々、学生
主 催	(一社)日本ショッピングセンター協会
後 援	経済産業省、国土交通省、農林水産省、横浜市、日本経済新聞社、織研新聞社、産業タイムズ社(順不同)
協 賛	日本商工会議所、日本小売業協会、全国商工会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、(一社)日本専門店協会、(一社)日本フランチャイズチェーン協会、(一社)新日本スーパーマーケット協会、(一社)日本ボランタリーチェーン協会、日本スーパーマーケット協会、(一社)日本フードサービス協会、日本チェーンドラッグストア協会、全国地下街連合会、(一社)不動産協会、(一社)日本ビルディング協会連合会、全国商店街振興組合連合会、協同組合連合会日本専門店会連盟、(公社)商業施設技術者・団体連合会、(一社)日本商環境設計家協会、(一財)流通システム開発センター、(一社)再開発コーディネーター協会 (順不同)

### 特別協賛

SCビジネスフェア出展者、シンポジウム・セミナー登壇企業等に向けて、あらたなPR機会創出と全国大会活性化のため、特別協賛を設ける。

### 主な公式行事

オープニングテープカット

懇親パーティー

SCビジネスフェア出展者交流パーティー

SC接客ロールプレイングコンテスト全国大会表彰式

#### ●SCビジネスフェア2019

(SCビジネスフェア、有料・無料セミナー)

会期 2019年1月23日(水)～25日(金)

会場 展示ホールA・B・C、アネックスホール

メモ SCビジネスフェアは、展示ホール(13,300㎡)に多彩な企業がブースを構えるSC業界唯一の商談展示会。有料・無料セミナーは、アネックスホールにて懇親パーティー、有料セミナーを、展示ホールにて無料セミナーを開催。学生向けSC業界研究イベントを併催。

#### ●第24回SC接客ロールプレイングコンテスト全国大会

会期 2019年1月25日(金)

会場 会議センター 1階 メインホール

メモ 支部大会を勝ち抜いた接客のスペシャリストが集い、“SC接客日本一”を決定するSC業界テナントスタッフ対象のロールプレイングコンテスト。

### <前回からの変更点>

#### 1. 特別協賛

##### ①目的

SCビジネスフェア出展者およびセミナー登壇企業に向けて、新たなPRの機会創出のため、特別協賛を募り、さらなる全国大会の活性化を図る。

##### ②協賛金

金額に応じて、協賛メニューを用意する。(配布物への企業名掲載等)

#### 2. 出展料改定

・会場費、施工人件費、各資材の高騰などを鑑み、次回のSCビジネスフェアより、出展料の改定を行う。  
ただし、テナント企業を対象にしたインキュベートブースの出展料は据え置きとする。

#### 3. セミナーの参加形態見直しと料金改定

・SC協会ならびにシンポジウム・セミナーのコンセプトである「研鑽と交流」を目的に現在よりも多くの方々に参加していただけるよう、申込形態はこれまでの1日単位から、単元(講座)ごととする。  
・従って参加料を改定し、単元ごとの料金を設定する。

## (2) SCビジネスフェア(商談展示会)

- ① SCビジネスフェア2019では、SCビジネスフェアとして展示規模540小間  
SC業界研究イベント含む)、入場登録者数 14,000人(延べ58,000人)を目標とする。
- ②「ビジネスに結びつく」という基軸に沿って、委員会内でプロジェクトチームを編成し、事前入場登録  
制度や出展者と来場者が情報共有出来るようなしくみ等の検討を行う。
- ③特別協賛を設け、出展者のPR機会創出とSCビジネスフェアの活性化を進める。
- ④「発見マルシェ」をブラッシュアップさせ、さらなる充実を図る。
- ⑤SC業界研究イベントでは、SC業界に興味を持つ学生を集め、3月1日以降の参加企業の採用活動に  
繋げていく。
- ⑥海外ディベロッパーや海外の団体ゾーンの設置に向けて取り組む。

## (3) SCビジネスフェア(シンポジウム・セミナー(有料・無料セミナー))

- ①SC協会ならびにシンポジウム・セミナーのコンセプトである「研鑽と交流」を目的に、現在よりも多くの参加  
者を募るため、参加しやすい有料セミナーの参加形態および参加料の見直しをする。
- ②プログラム企画について、前回と同様に時代に合ったタイムリーな講座を検討しながらも、前回の第42回  
全国大会初日に公表した「ショッピングセンターにおけるES宣言」をテーマにした講座を検討し、  
主たる対象者も経営者層だけではなく幅広い層とする。講師については、SC業界などの流通業界の有力  
企業の経営者など著名人を中心に企画する。
- ③SCビジネスフェア会場内で実施する無料セミナーについては、従来通りの出展者プレゼンテーションと主催  
者企画の二本立てとし、特に主催者企画では、現場の実務担当者を主な対象とした講座を用意する。
- ④印刷物のデジタル化や有料セミナー当日の受付、クロークの人員削減をはじめ、広告募集種類の増設、販  
促活動の見直しをすることも検討する。

## 8. 接客ロールプレイングコンテスト実行委員会

### 1. 2018 年度 基本方針

SC 接客マイスター実技試験の本格稼動にともない、2016 年度から導入した接客ロールプレイングコンテスト新審査基準の専門審査員へのさらなる周知を図ることにより、実技審査の均質化を徹底するとともに、筆記試験についても、よりスムーズな運営を行う。また、マイスター試験をさらに充実させるため 2018 年度に昇級/再試験を導入し、その結果を 2019 年度以降の本格的な実施に生かしていく。

支部大会で規模の大きな関東・甲信越大会や東京大会、および全国大会で運営外部委託を継続し、引き続きスムーズな大会運営を目指す。

一方で、現状の接客ロールプレイングコンテストが抱える事業収支構造の問題点を改善すべく具体的な対応策の導入を進める。なお、収支上サポート関連に計上している役者派遣の収入支出を、接客ロールプレイングコンテストとの密接な関係性に鑑み、2018 年度より接客ロールプレイングコンテストの収支に計上する。

### 2. 事業計画(骨子)

#### 1) 接客ロールプレイングコンテスト

##### ① 支部大会

大会名	日程	会場	申込締切日	競技順・スケジュール公表日
<b>関東・甲信越大会</b> <small>(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨、長野)</small>	9月4日(火)～7日(金) 9月10日(月)・11日(火)	KFCホール (国際ファッションセンター)	7月23日(月)	8月10日(金)
<b>東京大会</b> <small>(東京)</small>	10月1日(月)～5日(金)	KFCホール (国際ファッションセンター)	8月17日(金)	9月4日(火)
<b>近畿大会</b> <small>(福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)</small>	10月16日(火)～19日(金)	ホテル京阪京橋	8月31日(金)	9月19日(水)
<b>中部大会</b> <small>(富山、石川、岐阜、愛知、三重、静岡)</small>	10月23日(火)～25日(木)	名古屋市中企業振興会館 メインホール	9月7日(金)	9月26日(水)
<b>東北大会</b> <small>(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)</small>	10月31日(水)・11月1日(木)	ホテルメトロポリタン仙台	9月18日(火)	10月5日(金)
<b>中国・四国大会</b> <small>(鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知)</small>	11月5日(月)～7日(水)	さん太ホール (山陽新聞社本社ビル)	9月21日(金)	10月10日(水)
<b>北海道大会</b> <small>(北海道)</small>	11月9日(金)	JRタワープラニスホール (札幌エスタ)	9月25日(火)	10月12日(金)
<b>九州・沖縄大会</b> <small>(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)</small>	11月13日(火)～15日(木)	西鉄ホール (ソラリアステージ)	9月28日(金)	10月17日(水)

※各会場ともに参加者数に応じて開催日数に変更になる場合がある。また、「競技順・スケジュール公表日」は、前後する可能性がある。

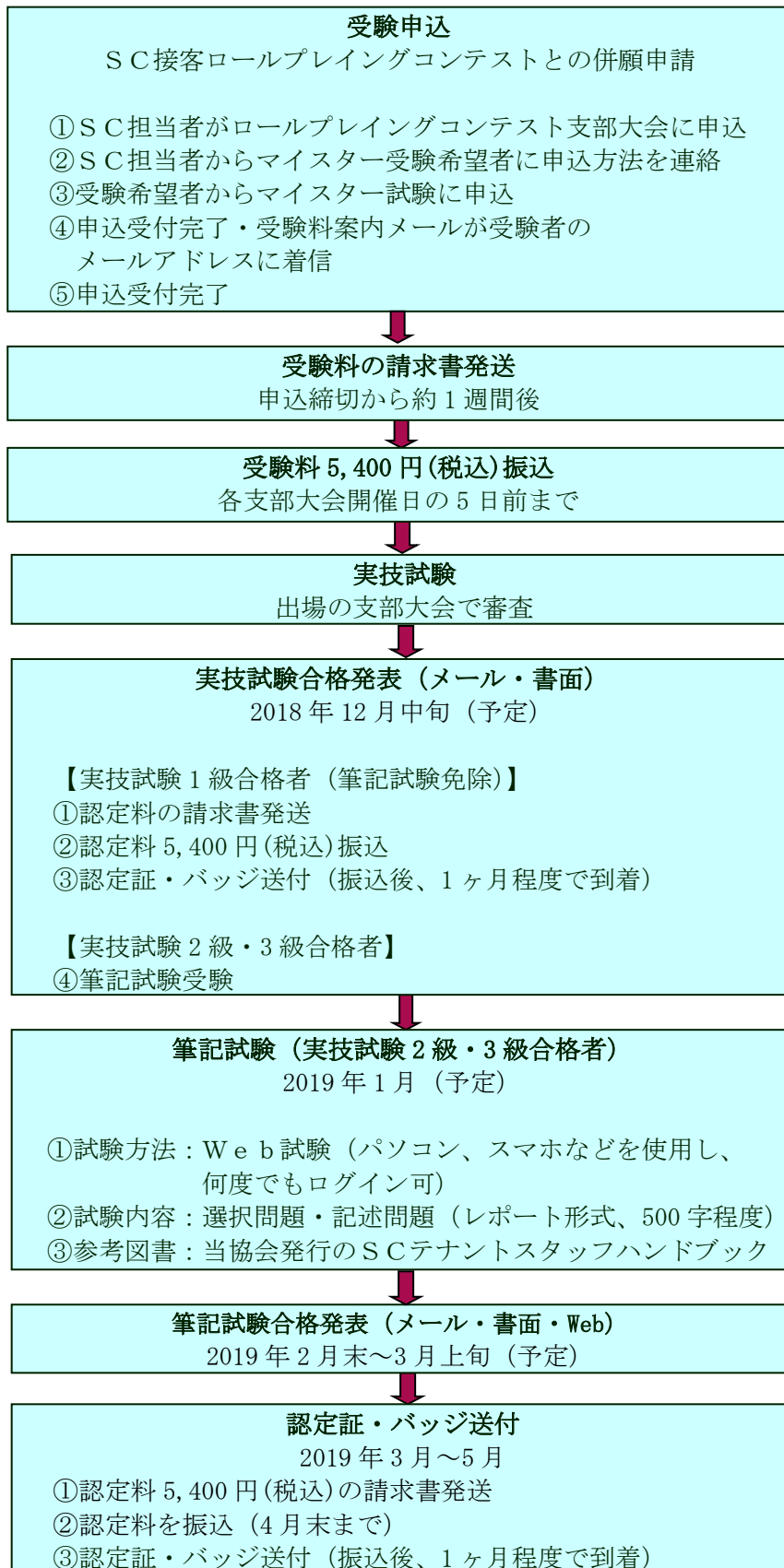
##### ② 全国大会

- ・開催日…2019年1月25日(金) (第43回日本SC全国大会3日目)
- ・会場…パシフィコ横浜

2) SC 接客マイスター

① 2018 年度試験スケジュール(予定)

●2018 年度試験の申込から合格・認定まで



## 9. 第8回日本SC大賞・第6回地域貢献大賞選考委員会

※2018年度は2年に一度の「SC大賞・地域貢献大賞」の選考年になるため委員会を設置する

### 1. 基本的な考え方(案)

2017年12月末までにオープンした3,217SCを対象に、2016年6月～2018年6月までの活動について総合的に評価し、「第8回日本SC大賞・第6回地域貢献大賞」の選考を行う。選考にあたっては、2017年度「日本SC大賞・地域貢献大賞 検討ワーキンググループ」を設置し、これまでの選考過程であった課題について検討を重ね、実施要綱(案)を策定した。

<主な変更点>

- 1.これまでの推薦方式から、自薦・他薦かは問わない応募方式とする。
- 2.SC単体での選考から、単一のSCに限らず統一的な運営をしている複数のSCについても選考の対象とする。
- 3.これまで金賞(大賞)受賞SCは殿堂入りとして選考対象から除いていたが、歴代金賞(大賞)受賞SC・地域貢献大賞受賞SCも選考の対象とする。
- 4.日本SC大賞の金賞・銀賞・銅賞の評価基準において、ディベロッパーとテナントとの互助共栄の精神を重んじ、マネジメントという項目を改め、「ディベロッパーとテナントとのパートナーシップ形成度」とする。また、ブランディングについては時勢にあわせて、「顧客との接点創出のため、ネット等ITを活用してSCの発信力を高めるといった誘客における仕掛けが見られるか」に変更。  
本部選考委員会では、これまで経営状況を評価項目に含めていたが、経営環境よりも質的な要素を重視し、「評価基準(6項目)への取組み姿勢が明確で、将来の模範となるべき革新性があると評価されるべき点があるか」に変更。
- 5.ES賞については、2018年1月24日に発表した「ショッピングセンターにおけるES宣言」・「行動指針」に準拠した優れた取組みを評価する。

### 2. スケジュール(案)

	実施項目	
2018年	4月27日	2018年度第1回理事会にて委員会設置報告と実施要綱の審議
	5月31日	第46回定期総会にて事業計画を審議 「第8回日本SC大賞・第6回地域貢献大賞」実施のニュースリリース配信
	6月11日	[第1回選考委員会]開催
	7月～8月	「第8回日本SC大賞・第6回地域貢献大賞」応募受付
	7月27日	ノミネート委員長(支部長)会議にて実施要綱等を報告
	9月～11月	各支部において[ノミネート委員会]を設置 <第一次選考>
	12月初旬	各支部ノミネート委員会においてノミネートSC決定
	12月中旬	[第2回選考委員会]で最終候補SCの絞り込み <第二次選考>
2019年	1月～2月	最終候補SCのヒアリングおよび現地調査
	3月上旬	[第3回選考委員会]で「第8回日本SC大賞・第6回地域貢献大賞」を決定
	3月下旬	2018年度第2回企画会議にて報告
	4月	2019年度第1回理事会にて承認 「第8回日本SC大賞・第6回地域貢献大賞」受賞SCニュースリリース配信
	5月	第47回定期総会後、受賞SC表彰式

## 1. 選考委員会委員について

従来通り「委員構成は利害関係者を除いたほうがよい」という考えのもと、委員構成は原則として、SC を所有しているディベロッパー企業をのぞき、専門店、シンクタンク、マスコミ関係等で全国の SC 事情に精通し、客観的に SC を選考できる方とする。ただし、SC 大賞は総務委員会所管であることを踏まえ、総務委員会委員長が副委員長として参画する。

また、一般消費者視点を重視して女性や若年層の意見も取り入れられるような委員構成にする。なお、支部ノミネート委員会は支部長を委員長に、支部運営委員、専門店、学識経験者、マスコミ関係者らで構成する。

# 10. SC経営士会

## 1. 2018 年度基本方針

SC経営士会は、従来の活動であるSC経営士相互の研鑽と交流のほか、新たにSC業界が抱える課題解決に向けた研究、また協会委員会のサポート活動等を加えて、専門的な見地から広範にわたりSC業界の発展、協会活動の支援を行うことで協会のシンクタンクの機能を担う。

この役割を担うため、SC経営士会を企画会議に直結した委員会と同列に位置づけ、自律的かつ機動的に活動する。

また、各ブロックを含めて内部の運営体制の充実を図るとともに活動の活性化を図る。

### (1) 内部組織の改編

#### ①幹事会の拡充

従来の会長1名、幹事3名から会長1名、幹事10人以上の幹事会に増強し、SC経営士会活動の意思決定機関とする。

#### ②専門グループの設置

SC業界の課題解決に向けた研究会の開催、協会活動のサポート等を行う研鑽、研究グループおよび広報活動等を行う業務・広報グループを設置する。

#### ③各ブロックの拡充

従来のブロック長1名の構成から、ブロック長に副ブロック長、運営委員を加え活動の活発化を図る

### (2) 事業方針

上記を踏まえて次の事業方針を設定する。

#### ①SC業界の課題解決に向けた研究

#### ②広範にわたる協会活動への支援、提言

#### ③地域振興に寄与する活動

#### ④SC経営士相互の研鑽と交流

## 2. 事業計画(骨子)

### (1) SC業界の課題解決に向けた研究

新しい時代のSC構築に向けた研究(今後のSCの在り方、賃料・共益費・諸経費等の在り方、新テクノロジー時代のSC等一定のテーマを設定)

### (2) 広範にわたる協会活動への支援、提言

#### ①各種委員会活動のサポート

#### ②冠講座のプログラム編成及び講師選定

#### ③SC経営士更新講習開催への協力

### (3) 地域振興に寄与する活動

#### ①ブロック活動

#### ②地方の単館SCへの提言

### (4) SC経営士相互の研鑽と交流

#### ①例会の開催(研修、視察および交流会の開催)

#### ②SC全国大会・ビジネスフェア(無料セミナー主催者企画)への参加

### (5) 各ブロックにおける交流を中心にした活発な活動